

平成30年度 第1回 沖縄県がん診療連携協議会議事要旨 (案)

日 時 平成30年5月11日 (金) 14:00~17:03
 場 所 琉球大学医学部 管理棟3階 大会議室
 構 成 員 39名 (欠席者4名)

1号委員 (琉大病院長)	藤田 次郎
2号委員 (県立中部病院長)	本竹 秀光 (欠席)
(那覇市立病院長)	屋良 朝雄
3号委員 (県立宮古病院長)	本永 英治
(県立八重山病院長)	篠崎 裕子 (欠席)
(北部地区医師会病院長)	諸喜田 林
5号委員 (沖縄県医師会長)	安里 哲好
6号委員 (沖縄県歯科医師会長)	真境名 勉
7号委員 (沖縄県薬剤師会長)	亀谷 浩昌 (欠席)
8号委員 (沖縄県看護協会会長)	仲座 明美 (代理) 田盛 広三
9号委員 (沖縄県政策参与)	真栄田 篤彦
10号委員 (沖縄県保健医療部長)	砂川 靖 (代理) 糸数 公
11号委員 (琉大がんセンター長)	増田 昌人
12号委員 (琉大医療福祉支援センター長)	藤田 次郎
13号委員 (琉大薬剤部長)	中村 克徳 (代理) 与那覇 房子
14号委員 (琉大看護部長)	大嶺 千代美
15号委員 (琉大事務部長)	熊谷 圭司
16号委員 (県立中部病院副病院長)	玉城 和光 (欠席)
(県立中部病院血液腫瘍内科部長)	朝倉 義崇
(那覇市立病院外科統括科部長)	宮里 浩
(那覇市立病院外科部長)	友利 寛文 (代理) 松野 和彦
17号委員 (県立宮古病院外科部長)	松村 敏信
(県立宮古病院副院長)	平良 弘子
(県立八重山病院副院長)	平良 美江
(県立八重山病院外科部長)	尾崎 信弘
(北部地区医師会病院副院長・看護部長)	柴山 順子
(北部地区医師会病院副看護部長)	我如古 春美
19号委員 (沖縄県がん患者会連合会事務局長)	安里 香代子
(がんの子供を守る会沖縄支部代表幹事)	片倉 政人
(公益社団法人日本オスマー協会沖縄支部長)	大城 松健
(ゆうかぎの会(離島圏におけるがん患者支援を考える会)会長)	真栄里 隆代
20号委員 (国際医療福祉大学大学院教授)	埴岡 健一
(一般社団法人グループ・ネクサス理事長)	天野 慎介
(沖縄タイムス編集局社会部記者)	新垣 綾子
21号委員 (琉大病院歯科口腔外科長)	新崎 章 (代理) 後藤 尊広
(琉大病院病理部長)	吉見 直己
(琉大病院第一外科長)	西巻 正
(琉大病院小児科講師)	百名 伸之
(那覇市立病院放射線科部長)	足立 源樹
部会報告者 緩和ケア部会長	笹良 剛史
がん登録部会長	伊佐 奈々
研修部会	増田 昌人
相談支援部会	島袋 幸代
地域ネットワーク部会	宮里 浩
普及啓発部会長	松野 和彦

陪 席 者 琉球大学医学部附属病院地域医療部特命准教授 中島 信久

冒頭

○藤田議長による協議会開会宣言後、平成30年度協議会委員の委嘱状について、確認依頼があった。

議事要旨・議事録・委員一覧

1. 平成30年度第1回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(4月16日開催)

増田委員(11号委員)から、資料1の第4回幹事会議事要旨(平成30年4月16日開催)の確認があった。訂正等が必要な場合は、事務局へ申し出ることとした。

2. 平成29年度第4回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨(2月9日開催)

増田委員から、資料2の第4回協議会議事要旨(平成30年2月9日開催)の確認があった。訂正等が必要な場合は、事務局へ申し出ることとした。

3. 平成29年度4回沖縄県がん診療連携協議会議事録(2月9日開催)

増田委員から、資料3の第4回協議会議事録(平成30年2月9日開催)の確認があった。訂正等が必要な場合は、事務局へ申し出ることとした。

4. 協議会・幹事会委員一覧

増田委員から、資料4に基づき委員の変更について報告があった。

有識者報告事項

1. 埴岡委員報告

埴岡委員(20号委員)から資料5に基づき、沖縄県がん対策推進計画の“伸びしろ”～がん診療連携協議会の役割の考察～について説明があった。

2. 天野委員報告

天野委員(20号委員)から資料6に基づき、保険外併用療養制度および患者申出療養制度の現状等について説明があった。

審議事項

1. 沖縄県がん診療連携協議会として今後取り組む項目について

増田委員から資料7に基づき説明があった。
まずは提案のとおり進めていき、本協議会で引き続き審議していくこととなった。

2. 専門部会の再編について

増田委員から資料8に基づき説明があった。
おおまかなところで認め、進めていくこととなった。

3. 専門部会委員の選出について

増田委員から資料9に基づき説明があり、了承された。

4. がん登録部会「平成29年度事業計画評価」

伊佐がん登録部会長から資料10に基づき説明があった。

5. 研修部会「平成29年度事業計画評価」

増田委員(11号委員・研修部会長)から資料11に基づき説明があった。

6. 相談支援部会「平成 29 年度事業計画評価」

島袋相談支援部会長から資料 12 に基づき説明があった。

7. 地域ネットワーク部会「平成 29 年度事業計画評価」

宮里委員（16 号委員・地域ネットワーク部会長）から資料 13 に基づき説明があった。

8. 普及啓発部会「平成 29 年度事業計画評価」

松野普及啓発部会長から資料 14 に基づき説明があった。

9. 平成 30 年度の協議会・幹事会の開催の日時について

増田委員から、資料 15 に基づき、協議会日程（案）の提案があった。なお、協議会が 8 月 3 日から 8 月 10 日へ、幹事会が 7 月 9 日から 7 月 2 日へ変更する旨、補足説明があった。出席できない方が多いようであれば、日程調整するので、連絡いただきたい旨、補足説明があった。

10. その他

真栄里委員（19 号委員）から、当日配布資料 離島患者等支援事業に係る市町村の 1 泊あたりの宿泊費の助成状況 について、情報共有があった。

これを受け、沖縄県保健医療部系数保健衛生統括監（10 号委員砂川委員の代理出席）から、様々な疾患の患者を支援するため、平成 29 年度から行っている事業で、なるべく柔軟に適用できるように市町村と意見交換しながら引き続き取り組んで行く旨、補足説明があった。

報告事項

1. 患者会等よりの報告

安里香代子委員（19 号委員）から、資料 16 に基づき平成 29 年度離島がんフォーラムについて、報告があった。

2. 沖縄県第3次がん対策推進計画について

沖縄県保健医療部系数保健衛生統括監（10 号委員砂川委員の代理出席）より資料 17 に基づき報告があり、本協議会と連携していきたい旨、発言があった。

3. 研修部会事業継承について

増田委員（11 号委員・研修部会長）から、研修部会が解消するにあたり、研修部会の事業継承について、資料 18 および資料 19 に基づき報告があった。

4. 普及啓発部会事業継承について

松野部会長から、普及啓発部会が解消するにあたり、普及啓発部会の事業継承について、資料 20 および資料 21 に基づき報告があった。

5. 「2015年症例院内がん登録集計報告書」について

増田委員から、資料22に基づき、「2015年症例院内がん登録集計報告書」および「2018年版おきなわがんサポートハンドブック」について、報告があった。

6. 沖縄県がん患者等支援事業の活動報告について

増田委員から、資料23に基づき、がん患者等支援事業の活動報告について、報告があった。

7. 沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について

増田委員から、資料24に基づきがん相談業務（院内におけるピアサポート）について、報告があった。

8. 新専門部会委員研修会について

増田委員から資料 25 に基づき、5 月 13 日（日）沖縄県医師会館 3 階ホールにて開催される

「沖縄県がん診療連携協議会 新専門部会・計画策定研修会」について、参加呼びかけが行われた。

9. 厚生労働省におけるがん関連審議会及び各種会議

増田委員から、資料26から資料35に基づき報告があり、各自確認いただきたい旨、発言があった。

10. その他

特になし

部会報告事項

1. 緩和ケア部会

笹良部会長から資料36に基づき緩和ケア部会の活動・取り組み状況について、報告があった。

2. がん政策部会（報告なし）

3. がん登録部会

伊佐部会長から資料37に基づきがん登録部会の活動・取り組み状況について、報告があった。

4. 研修部会

増田委員(11号委員・研修部会長)から資料38に基づき研修部会の活動・取り組み状況について、報告があった。

5. 相談支援部会

島袋相談支援部会長から資料39に基づき相談支援部会の活動・取り組み状況について、報告があった。

6. 地域ネットワーク部会

宮里委員(16号委員・地域ネットワーク部会長)から資料40に基づき地域ネットワーク部会の活動・取り組み状況について、報告があった。

7. 普及啓発部会

増田委員(11号委員・普及啓発部会長)から資料41に基づき普及啓発部会の活動・取り組み状況について、報告があった。

その他

増田委員から、6月13日(水)・14日(木)・15日(金)に開催されるNPO法人日本がん登録協議会第27回学術集会について、呼びかけがあった。

有識者報告にかかる委員からの意見等

1. 埴岡委員報告

・沖縄県保健医療部糸数保健衛生統括監(10号委員砂川委員の代理出席)

参考資料として、活用していきたい。沖縄県の計画と本協議会とで補完しながら、すすめていきたい。

2. 天野委員報告

・天野委員

患者申出療養相談窓口について、琉大病院に設置していただきたい。

・藤田議長

患者申出療養相談窓口について、厚生労働省から平成28年3月に調査があり、この時点では琉大病院は検討中と回答したが、その後照会がなく、検討中という記載がされたままのようである。早急に対応したい。

・安里哲好委員（5号委員）

患者申出療養制度について、2年間で91件の申請があり、実際に実施されたのが4件ということであるが、申請手続きが煩雑なのか、それとも患者の自己負担が膨大な金額なのか。

・埴岡委員

本日、資料を添付していないが、厚労省の見解としては、指摘のように手続きが煩雑であることが一因である。また、医療技術等によっては、極めて高額の自己負担になる場合があることもなかなか進まない一因となっている。

審議事項にかかる委員からの意見等

1. 沖縄県がん診療連携協議会として今後取り組む項目について

・諸喜田委員（3号委員）

離島では、放射線の外来通院が厳しく、中部、南部まで通院する患者も多い。将来的には集約化して、週2～3日対応できるよう、あるいは拠点病院と連携してスムーズに治療ができる体制が整備できればよい。

・本永委員（3号委員）

宮古では、放射線治療ができる施設がないため、放射線治療を必要とする患者は沖縄本島まで通院しているのが現状である。それに対する市からの補助があるが、家族も含めて相当額をサポートできるほど十分であるかどうかについては検討の余地がある。

各分野におけるがんの専門家がいない場合はよいが、いない場合はどうすればよいかという問題も残る。特に、血液がんに関しては、県内の血液専門医が少なく、医療安全を考慮した相当のサポート体制が必要となるので、専門医、県および患者会の意見も含めて、政策の中で検討していく必要がある。

・尾崎委員（17号委員）

八重山も基本的な状況は宮古と大きくは変わらない。放射線治療ができる施設がないので、沖縄本島の医療機関との連携を適切なタイミングでとることが非常に難しい。早い段階でコンサルテーションができるようWebを使ったミーティングを行っているが、通信環境が必ずしもよくないため、スムーズにすすんでいないところもある。実際はかなりパーソナルに、放射線治療医と個別症例ごとにコンサルテーションするというのが実情であるが、患者搬送の問題があるため、近くに放射線治療装置がある医療機関よりも少し早めにその状況を察知するということが求められている。そこをどうサポートしていただくか、あるいはわれわれとしてはどのようにその情報を速やかにピックアップして連携に繋げていくかということが課題である。

・琉大地域医療部中島信久特命准教授

緩和ケアの視点では、緩和的照射をやるにしても、適用のタイミングの相談が一番難しい。地域の訪問看護、介護、在宅も含めた方々が参加できるWebを利用した勉強会について、検討している。初年度は民間のスポンサーに協力いただき勉強会を行い、前後のアウトカムをとり、ある程度よい成果が得られるのであれば、県や公的予算をとることができるよう、緩和に限らず広げていきたいと考えている。

・藤田議長

琉大でも緩和の診療教授、専門的な医師が育成されているので、ぜひ活用していただきたい。

・本永委員

宮古病院では、化学療法を担当する認定看護師について、継続性を持たせて確保していかないと、患者をサポートする体制はうまくいかない。

また、われわれはへき地中核病院として機能しているため、急性期の医療や高次能医療、周産期医療、精神医療も含め、全て集約している。宮古病院の利用率は、昨年1年間で94%を越えている。急性期の患者があふれている中で、慢性期の個人の非常に重要な問題を丁寧に聞いていかないといけないという、非常にアンバランスな環境がある。離島におけるへき地中核病院のがんに対する政策というのは、このような特殊性があるということについて知っていただきたい。

・大嶺委員（14号委員）

看護師の人材育成というのは非常に大きなポイントである。一番ベッドサイドに近く、患者のニーズも拾いやすく、症状対応もしやすいため、認定看護師の育成、もしくは人事交流という形でも体制がとれる。また、琉大病院では特定行為看護師の養成も始まったので、フィジカルアセスメントの強化もできる。

・屋良委員（2号委員）

病院全体として、年に3名ほど、がんも緩和も派遣するようにしている。専従の問題もあるので、看護師はとても大事で、定期的に教育してもらっている。

・沖縄県保健医療部糸数保健衛生統括監（10号委員砂川委員の代理出席）

予算については、さまざまな主体の事業が組み合わさっている計画のため、それぞれの予算を書くというのは作業として厳しい。

沖縄県第3次計画では、がんの予防、早期発見につながるような検診の充実について、市町村とタイアップして事業を行っているところである。特に検診について、沖縄県医師会の協力を得て、医療機関における検診の体制をチェックする新事業を今年度計画している。予防検診や早期発見については、県と市町村が主体となって事業をすすめていくが、日常の診療の質をどのように向上していくか、日頃の診療活動の取り組みということが計画のメインなので、日頃の診療あるいは患者への情報提供がどうやったら改善していくかということについて、本協議会で議論していただき、その結果を、県の計画にも反映していきたい。

・真栄田委員（9号委員）

県の財源が厳しいといえども、必要なものは要請していただき、それを財政課に要請していくというルートを作っていきたい。

・安里哲好委員（5号委員）

どのくらいの検診率で、どのくらいの精査を行っているのか、小さな医療機関も含めて検診を行っている医療機関に対してアンケートを行ってほしいとの依頼を沖縄県保健医療部から受けた。

沖縄県医師会では、65歳未満の健康死亡率改善プロジェクトを立ち上げ、はたしてがんとういふ関わりがあるか見たところ、65歳未満の死亡率について、1位は高血圧性関連疾患、2位に大腸がん、3位に女性関連の子宮がん、乳がんという結果がでたことから、現状把握や医療機関の精査をきちんとするよう、強く訴えていきたい。

・藤田議長

大腸がん、乳がん、沖縄のメタボの問題、アルコールの問題は、欧米型の食事とリンクする。

今後部会等もあり、この場で深く議論するのは難しいため、本協議会で引き続き審議していきたい。

・埴岡委員（20号委員）

沖縄県第3次がん対策推進計画の具体的な施策について、今後、これを誰が担っていくのか。相互補完的にやるということだが、県のがん対策推進協議会および部会のどちらが主体でやるのか。予算がなくてできないということがないように、来年度予算についてメンバーで検討いただき、年次サイクルのタイミングにずれないようにしていく必要がある。あさって行われる専門部会においても、そのあたりを念頭に置いて議論する必要がある。

・足立委員（21号委員）

先日、沖縄県第3次がん対策推進計画のパブリックコメントの募集があり、沖縄県放射線治療医全体からいくつか意見を提出し、P.174 離島及びへき地では放射線治療がないので、「適用となる患者がその機会や時期を逃すことがないように、放射線治療が可能な施設の放射線治療医と定期的にカンファレンスを行うこと」という文言を入れていただいた。放射線治療医の会でも、離島及びへき地とどのようにカンファレンスをやっていくかについて、相談しているところである。

離島の放射線治療は大きく2つ問題があり、1つは相談ができるかどうかということと、もう1つは治療が受けられるかどうかということがある。

われわれがまずしなければならないのは、タイミングを逃さないということ。そのために、カンファレンスをしていく必要がある。離島に出向くのはお金がかかり、継続できないので、毎月1~2回のWebを使ったカンファレンスができないかと考えている。宮古病院、八重山病院、県立中部病院が拠点病院の関係で、スカイプ等Webでカンファレンスを行っているようなので、それを利用できないかと考えているが、通信状況が悪いようなので、今後の課題である。

これらのことから、離島・へき地部会に、ぜひ放射線治療医を特に県立中部病院の医師を入れていただきたい。

・藤田議長

大腸がん放射線治療については、沖縄県保健医療部と相談しながら、特命教授をおけないかということで申請している。まだ最終的に事業が採択されていないが、足立委員から提案されたことも行いつつ、コメディカルも含めたチーム等人材養成をさらに推進できる体制整備について、沖縄県と連携して取り組んでいきたい。

・天野委員（20号委員）

質問は2点ある。1点目は、放射線治療の中でも、腫瘍に対する治療のほかに、症状緩和的な放射線治療というのもあり、非常にタイミングが難しい場合もあるため、どのような方策がありうるのか。

2点目は、現在、沖縄県のがん対策の予算や施策といったものは、どのようなものが行われているか。県の予算や施策の中で、どうしてもカバーできないものについては、本協議会でその方策を検討していくということが必要である。

・沖縄県保健医療部系数保健衛生統括監（10号委員砂川委員の代理出席）

例年、本協議会で本年度予算を紹介していたが、今後、トレンドも含めて、どのように県の予算を使っているかということについて紹介したい。本協議会における特に医療分野の議論について、県の計画に反映させて、進捗管理していきたい。

2. 専門部会の再編について

3. 専門部会委員の選出について

・藤田議長

さきほど埴岡委員から指摘があった誰がやるのかという部分とこの部会はかなりリンクする。また、病理診断とがんゲノム医療はリンクする。吉見教授の尽力により、病理診断科が設置され、病理医が数多く在籍している。沖縄県の支援を受け、連携病理診断センターを立ち上げ、今後がんゲノム医療まで進展する予定である。

・吉見委員（21号委員）

平成28年度から国の医療介護の事業の中で、連携病理診断センターを立ち上げた。医療部会のがん医療の人材育成と、医療提供体制に関係する事業として、すでに動き出している。

ゲノムに関しても、昨年度、厚労省ががんゲノム医療中核拠点病院を指定し、平成28年度の計画では、今年度はゲノムパネルまでできる体制の整備を計画している。すでにアメリカのMDアンダーソンがんセンターのゲノム関係の病理医と連携し、人材育成についても着々とシステム作りを行ってきた。

離島に関しては、宮古病院、八重山病院と連携し、約5年前から遠隔での迅速診断を行っている。宮古病院では病理標本を作ることができる体制が5年前からできているが、機能していないため、次のステップとして、県の病院事業局を含めて、連携をとっていただきたい。

・藤田議長

九大病院がゲノム医療中核拠点病院になり、琉大病院は今後、九大病院の連携病院になる予定のため、充実を図っていききたい。さきほど足立委員から提案があった放射線治療医を部会に入れるということについて、具体的にお話いただきたい。

・足立委員（21委員）

おそらく、県立病院同士が話がしやすいと思うので、県立中部病院の戸板孝文医師を離島・へき地部会に入れていただきたい。

・増田委員

加える方向で、前向きに検討したい。

・藤田議長

根底にあるのは病理診断の充実であり、病理診断の充実は相当よくなっているのですが、ぜひ吉見教授に相談いただきたい。

・本永委員

家族の状況も、個々の症例も、その日の体調も患者により違うので、コンサルテーションする際は、担当主治医プラス相手側の主治医になる先生も一緒に入った方がより患者サービスになる。

・藤田議長

非常に大きな課題であるが、なんとか県に考えていただきたい。それぞれの病院のことだけを考えるのではなく、特に大腸がんと放射線治療については、沖縄県全体の医療を見据え、他の施設に気を配るといった体制が必要ではないか。

時間がきているので、部会の案については、一部検討中の部分もあるが、おおまかなところで認めていただき、前にすすんでいくということによいか。

4. 普及啓発部会事業継承について

5. 「2015年症例院内がん登録集計報告書」について

6. 沖縄県がん患者等支援事業の活動報告について

7. 沖縄県地域統括相談支援センターの活動報告について

8. 新専門部会委員研修会について

・吉見委員（21号委員）

沖縄県の細胞検査技師が所属しているのは、技師会ではなく、臨床細胞学会であるが、これまで研修に関して臨床細胞学会との連携がされていないため、今後は現場とのキャッチアップを行ってほしい。

・新垣委員(20号委員)

それぞれの部会の事業計画評価について、多様な取り組みをして、おおよそ7～10の高評価である。研修会・フォーラムの開催、県民に正しい情報発信を行う等も重要だが、一番大切なのは、それによりどういう成果が得られたか、患者の痛みの評価がどうなのか、県民にどの程度理解が広がったのかということである。沖縄県第3次がん対策推進計画にも、標準治療を受けられる等施策目標があり、それがどの程度取り組みによって達成されたのかということについて、定期的に評価、チェックする体制が必要である。沖縄県第3次がん対策推進計画では、中間評価が3年後ということだが、少し間があいているため、専門部会で年次ごとにしっかり評価する仕組みが重要である。埴岡委員の話にもあったが、滋賀県、奈良県では、県の計画の中に毎年の評価が明記されているということなので、沖縄県でも積極的に評価を行う体制ができればよい。

・藤田議長

0点という評価がついている部分について、改善していただきたい。

・埴岡委員

以前、藤田議長から、部会の評価のフォーマットについて変えた方がよいというコメントがあったかと思うが、部会の進捗状況、年次評価には、分野目標、施策目標、およびそれがどの程度できたかということについて記載する必要がある。

・増田委員

今後は評価もロジックモデルに従って、アウトカム指向で行っていくこととなっているため、今回の評価ではそのように改善していきたい。

・埴岡委員

今回真栄里委員が出された資料(当日配布資料 離島患者等支援事業に係る市町村の1泊あたりの宿泊費の助成状況)を、今後は離島・へき地部会が毎回作成していくということになるかと思う。

・藤田議長

予算の部分のため、沖縄県保健医療部が主体となるかと思う。

・埴岡委員

資料を作成するのは沖縄県で、推移を見守るのは部会の役割かと思う。

・埴岡委員

がん登録のデータ集について、貴重な資料を集めていただいたので、これをどのようにが読み解くか、活用していくかについて、検討いただきたい。

沖縄がんサポートハンドブックの P. 30、P. 31 の専門医療機関の表について、従来と掲載方針が変わっているので、説明いただきたい。

・増田委員

昨年度版までは、第6次沖縄県保健医療計画に基づき記載している。当時は、沖縄県の方針で専門的な医療機関の選定を行うという方針に基づき、具体的には医師会を通じて本協議会に委託があり、各個別のがんに関して100ページくらいあるかなり詳細な調査を行い、その結果を基に、5大がんプラス子宮がんに関してはそれぞれのワーキングを作り、個別に専門医療機関の選定を行った。今回は、沖縄県において、ある特定の条件に基づき、それを一つでもクリアすれば、専門医療機関と認定するというので、このようなかたちになっている。

・埴岡委員

専門医療機関の掲載については、患者の病院選択に関わる大変重要な情報であり、患者に周知せずその方針を変えるということは、患者の権利擁護の面から問題があるため、議論する必要がある。

・安里香代子委員 (19号委員)

専門医療機関の掲載の方針変更について、患者に通知、周知することなく方針を変えたということなら患者も戸惑う。

・沖縄県保健医療部系数保健衛生統括監 (10号委員砂川委員の代理出席)

掲載の基準については、がんだけでなく、第7次沖縄県医療計画の5疾病全てにおいて、各圏域ごとの各医療機関のリストを作成しているところである。地区医師会でも賛否両論があるということで、公開について慎重に行っているところである。今後、精査する必要があるが、第6次から第7次が変わる際に、掲載する専門医療機関の基準の変更について周知不足であったため、今後対応したい。

・増田委員

医師会を通して第6次沖縄県保健医療計画で医療機関選定の依頼を受けた際、沖縄県の院内がん登録、地域がん登録の集計結果から、症例多くを診ている6病院の副院長および部長に入っていた

だき、肺がんについては肺がんの先生たちで選定していただき、結果的に4病院に絞られた。7年に渡り公開してきたが、私の知る限りでは、苦情はなかった。他のがん種に関しても苦情は聞いていない。

・安里哲好委員（5号委員）

私の記憶しているところでは、保健医療部との意見交換会でこのように決まった。がんに関してはなく、おそらく地域医療計画でだったと記憶しているが、生活習慣病についてはある程度の基準を設けて、がんと精神科疾患については手上げ方式でやろうという方向性になっている。なかなか難しい背景があるが、1年ごとに様子を見て、再度検討しようという話にとどまっている。

・埴岡委員

医療計画では5疾病、5事業、在宅という全てのテーマがあるので、全てのテーマに関して調整をするのは難しかったと思う。がんに関しては前例もあり、かつ全国の会議等では、沖縄のがん医療に関しての施設数の絞り込みが好事例として認知されているので、5疾病、5事業、在宅の同時調整が困難であれば、がんに関してのみ個別審議を行い、本協議会でも審議し、前回と同じようなまとめ方をもう一度していただくということについて、審議いただきたい。

・藤田議長

これはおそらく、本協議会だけでは決められないことが含まれているので、宿題としていただき、県とも話めたい。

・天野委員

2点ある。1点目は、沖縄県の院内がん登録データの冊子の活用について。院内がん登録のデータ等を基に、大腸がん研究会の先生方と実際に大腸がん罹患しているもしくは沖縄県内のがん患者会の方々との意見交換、情報交換の場を設けるということについて、検討いただきたい。

2点目は、さきほど増田委員から説明いただいた厚生労働省の資料「ゲノム医療に関わる人材育成について」。ゲノムを解釈し、患者や家族に誤解なく伝える方の養成、配置について、留意いただきたい。

・藤田議長

1つ目の大腸がん激減プロジェクトについては、特命教授を要望している。2つ目のゲノム医療の人材育成については、本院には外来化学療法室に高橋医師がおり、また第一内科の医局員を九州大学に派遣し、体制を整えつつあるが、患者への説明部分については、時間がかかるので、宿題とさせていただきます。

・吉見委員

アメリカのモレキュラーパソロジストについて、日本病理学会においても今後取り組む必要がある。病理医の育成について琉大においても取り組んでいきたい。

・真栄田委員

沖縄県の患者のために、がん対策について、沖縄県が一丸となって取り組む必要があるとあらためて認識した。